



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
コード番号 9763 URL <https://www.mcml-maruken.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井ノ上 雅弘
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 新井 祐宏（TEL）03(5404)8200
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,241	15.4	721	39.1	804	29.4	574	29.8
2024年3月期中間期	9,742	12.4	518	19.0	621	9.0	442	3.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 679百万円（7.2%） 2024年3月期中間期 633百万円（△4.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	181.04	—
2024年3月期中間期	139.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	33,602	16,990	48.6
2024年3月期	32,540	16,456	48.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 16,330百万円 2024年3月期 15,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00
2025年3月期	—	65.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	3.2	1,350	1.8	1,620	2.4	1,180	1.6	371.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,429,440株	2024年3月期	3,429,440株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	256,393株	2024年3月期	256,296株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,173,090株	2024年3月期中間期	3,173,286株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基調が見られましたが、海外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界では、政府建設投資は堅調に推移しており、企業業績の回復に伴い民間建設投資も持ち直しの動きが見られます。一方、資機材価格や労務費の高騰が工事収益を圧迫しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは今年度より5カ年の新中期経営計画『共に築こう、未来のインフラ都市創出』を策定し、計画達成に向けた施策の取り組みを始めております。国内事業は概ね堅調に推移いたしましたが、海外(タイ・中国)の事業会社においては、業績回復までに時間を要しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は112億41百万円(前年同期比14億98百万円、15.4%増)、営業利益は7億21百万円(同2億2百万円、39.1%増)、経常利益8億4百万円(同1億82百万円、29.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益5億74百万円(同1億31百万円、29.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 重仮設事業

国内の業績は、案件の進行およびコスト効率の改善により概ね計画通りに推移し、売上高は82億34百万円(前年同期比8億3百万円、10.8%増)、セグメント利益は9億7百万円(同1億67百万円、22.6%増)となりました。

② 重仮設工事事業

受注済み工事案件の採算性の改善により、売上高は21億11百万円(同5億80百万円、37.9%増)、セグメント利益は75百万円(同39百万円、110.6%増)となりました。

③ 土木・上下水道施設工事等事業

土木・上下水道施設工事、設備工事および工場プラント工事ともに堅調に推移し、売上高は8億95百万円(同1億13百万円、14.6%増)、セグメント利益は55百万円(同11百万円、26.3%増)となりました。

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は336億2百万円となり、前期末比10億62百万円増加いたしました。現金及び預金の増加額9億82百万円と建設機材の増加額1億82百万円などによるものです。

負債合計は166億12百万円となり、前期末比5億27百万円増加いたしました。借入金の増加額1億17百万円と電子記録債務の増加額8億50百万円、支払手形及び買掛金の減少額3億16百万円などによるものです。

純資産合計は169億90百万円となり、前期末比5億34百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益5億74百万円の計上などによるものであり、自己資本比率は0.1ポイント減の48.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億81百万円(前年同期比8億13百万円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前中間期純利益8億4百万円の計上と仕入債務の増加額5億35百万円による増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△90百万円(前年同期比15百万円の支出減)となりました。これは主に、当社工場設備を中心とした有形固定資産の取得による支出90百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億8百万円(前年同期比68百万円の支出増)となりました。これは主に、借入金の増加額1億17百万円と配当金の支払2億15百万円によるものであります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末比9億82百万円増の14億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は期初予想通り進捗しており、現時点において、2024年5月10日公表の2025年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443	1,426
受取手形、売掛金及び契約資産	5,826	5,440
電子記録債権	2,057	1,582
建設機材	8,695	8,877
商品	759	1,052
材料貯蔵品	265	261
未成工事支出金	66	37
その他	220	492
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	18,295	19,133
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,099	1,151
有形固定資産合計	9,126	9,178
無形固定資産	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	4,769	4,973
退職給付に係る資産	144	170
その他	211	154
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,111	5,284
固定資産合計	14,244	14,469
資産合計	32,540	33,602

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,121	4,804
電子記録債務	1,895	2,746
短期借入金	1,852	582
1年内返済予定の長期借入金	1,165	1,505
未払法人税等	207	179
契約負債	840	1,101
賞与引当金	284	301
その他の引当金	46	21
その他	1,412	959
流動負債合計	12,826	12,201
固定負債		
長期借入金	2,265	3,312
退職給付に係る負債	25	25
その他	967	1,072
固定負債合計	3,258	4,410
負債合計	16,084	16,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	9,945	10,313
自己株式	△437	△437
株主資本合計	13,083	13,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517	499
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	298	439
退職給付に係る調整累計額	△39	△35
その他の包括利益累計額合計	2,753	2,878
非支配株主持分	619	660
純資産合計	16,456	16,990
負債純資産合計	32,540	33,602

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,742	11,241
売上原価	7,974	9,225
売上総利益	1,768	2,015
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	575	578
福利厚生費	136	144
地代家賃	90	91
退職給付費用	12	6
貸倒引当金繰入額	15	1
賞与引当金繰入額	176	201
その他	242	270
販売費及び一般管理費合計	1,249	1,294
営業利益	518	721
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	23
持分法による投資利益	66	45
その他	38	37
営業外収益合計	122	106
営業外費用		
支払利息	13	17
その他	5	5
営業外費用合計	18	23
経常利益	621	804
税金等調整前中間純利益	621	804
法人税、住民税及び事業税	76	161
法人税等調整額	112	89
法人税等合計	189	251
中間純利益	432	553
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△10	△21
親会社株主に帰属する中間純利益	442	574

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	432	553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△18
退職給付に係る調整額	△19	2
持分法適用会社に対する持分相当額	92	141
その他の包括利益合計	201	125
中間包括利益	633	679
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	612	638
非支配株主に係る中間包括利益	20	40

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	621	804
減価償却費	79	87
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△2
受取利息及び受取配当金	△17	△23
支払利息	13	17
持分法による投資損益(△は益)	△66	△45
売上債権の増減額(△は増加)	959	862
棚卸資産の増減額(△は増加)	△95	△462
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,285	535
未払消費税等の増減額(△は減少)	4	△13
引当金の増減額(△は減少)	△28	△8
その他	270	△402
小計	457	1,324
利息及び配当金の受取額	23	35
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△99	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	367	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105	△90
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	758	△1,270
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△600	△612
リース債務の返済による支出	△7	△9
配当金の支払額	△190	△215
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222	982
現金及び現金同等物の期首残高	736	443
現金及び現金同等物の中間期末残高	959	1,426

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	6,134	—	446	6,581	—	6,581
一定の期間にわたり移転 される財	1,295	1,530	334	3,160	—	3,160
顧客との契約から生じる 収益	7,430	1,530	781	9,742	—	9,742
外部顧客への売上高	7,430	1,530	781	9,742	—	9,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,430	1,530	781	9,742	—	9,742
セグメント利益	739	35	44	819	△301	518

(注) 1 セグメント利益の調整額△301百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	6,895	—	317	7,213	—	7,213
一定の期間にわたり移転 される財	1,339	2,111	577	4,027	—	4,027
顧客との契約から生じる 収益	8,234	2,111	895	11,241	—	11,241
外部顧客への売上高	8,234	2,111	895	11,241	—	11,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,234	2,111	895	11,241	—	11,241
セグメント利益	907	75	55	1,038	△316	721

(注) 1 セグメント利益の調整額△316百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。